



平成29年5月15日（月）岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
清流の国づくり政策課 (移住定住まちづくり室)	移住定住係	吉村 入口	内線 2056 直通 058-272-8078 FAX058-278-2562

平成28年度の移住定住実績がまとまりました 県外からの移住者は過去最高の1,310人。

県や市町村による情報発信・相談対応など移住定住支援策の充実を背景に、本県への移住者数は年々増加傾向にあります。

このたび、平成28年度の移住定住の実績をまとめたところ、前年比16.0%増の1,310人と、集計を始めてからの7年間で最高となりました。

「清流の国ぎふ」の未来を支える人を呼び込むため、今後も、都市部に向けた情報発信力の強化を含め、積極的に各地域の魅力をPRしてまいります。

1 移住者数 ～移住者数は過去最高を記録～ (単位：人)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
移住者数	165	309	422	596	782	1,129	1,310
増加率	—	87.3%	36.6%	41.2%	31.2%	44.4%	16.0%

※移住者数：市町村の相談窓口を通じ、あるいは市町村の移住定住に係る各種支援を受けて、新たに生活の拠点を移した人数

【主な要因】

- ・東京に加えて、平成28年度から名古屋、大阪に「清流の国ぎふ 移住・交流センター」を開設し、情報発信及び相談対応を続けてきたことにより、移住先としての本県の魅力が浸透してきたため。
- ・各種支援制度の創設や、地域の受入体制の整備など、市町村における移住定住施策の充実が図られたため。

2 移住者（世帯主）の年齢構成 ～子育て世代・若年層が7割を占める～

(単位：人)

	H26	H27	H28	構成比
20代以下	102	201	223	35.7%
30代	146	212	233	37.3%
40代	50	74	75	12.0%
50代	18	21	29	4.6%
60代	21	26	26	4.2%
70代	3	5	4	0.6%
不明	7	35	35	5.6%
合計	347	574	625	100.0%

} 73%

【主な要因】

- ・移住希望者の傾向として30代以下の方が多くに加えて、子育て世代や若年層を対象とした支援策の情報発信に努めたため。

3 移住者の移住前の住所地 ～関西からの移住者数が増加～

(単位：人)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
関東	18	32	48	77	76	159	172
増加率	—	77.8%	50.0%	60.4%	▲1.3%	109.2%	8.2%
関西	22	11	33	25	55	73	105
増加率	—	▲50.0%	200.0%	▲24.2%	120.0%	32.7%	43.8%
愛知県	85	94	230	356	512	670	703
増加率	—	10.6%	144.7%	54.8%	43.8%	30.9%	4.9%
その他	40	172	111	138	139	227	330
合計	165	309	422	596	782	1,129	1,310

※ 関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 関西：京都府、大阪府、兵庫県

【主な要因】

- ・平成28年4月に、大阪に「清流の国ぎふ 移住・交流センター」を開設したことから、関西圏において岐阜県の認知度が向上したため。

4 市町村別移住者数 ～東濃圏域で特に移住者が増加～

(単位：人)

	H26	H27	H28
岐阜市	40	19	0
各務原市	88	94	0
山根市	2	17	23
本巣市	4	9	16
笠松町	42	35	31
北方町	13	3	11
岐阜地域計	189	177	81
大垣市	59	168	179
海津市	0	4	29
養老町	0	0	9
関ヶ原町	3	0	0
神戸町	4	3	0
安八町	0	4	4
揖斐川町	11	11	5
大野町	16	10	13
西濃地域計	93	200	239
関市	5	23	53
美濃市	28	10	5
美濃加茂市	3	0	2
可児市	0	12	28
郡上市	8	53	60

	H26	H27	H28
川辺町	8	2	2
七宗町	2	11	10
八百津町	0	26	11
白川町	4	15	15
東白川村	5	8	13
御嵩町	4	0	3
中濃地域計	67	160	202
多治見市	2	0	3
中津川市	50	84	136
瑞浪市	1	8	26
恵那市	92	93	136
土岐市	140	84	168
東濃地域計	285	269	469
高山市	114	248	242
飛騨市	25	53	47
下呂市	6	8	24
白川村	3	14	6
飛騨地域計	148	323	319
県合計	782	1,129	1,310

【増減の主な要因】

- ・中津川市及び恵那市は移住支援制度を充実させたため、土岐市は東海環状自動車道の利便性を活かした住宅造成が好調であったため、移住者数が大幅に増加。
- ・岐阜市は支援制度を利用した県外からの移住者がいなかったため、各務原市は定住奨励金制度を廃止したため、それ以外の方法により実態把握ができなかったため皆減。